

〔7面から続く〕
4年度以降も継続すべき。

〔区長〕6年度での完全義務化まで継続的に予算措置を行い、支援に努める。

行政のデジタル化及びICT活用支援について問う

〔質問〕マイナポータルによる電子申請サービスの拡大状況と今後の予定は。

〔区長〕現在、14の手続きの電子申請サービスが利用可能。さらに、8月から4手続きの拡大を予定している。

〔質問〕デジタル格差の解消やデジタルリテラシー向上のため、防災スマホ教室のような講習会を継続的に開催することを求めるが、見解は。

〔区長〕板橋防災プラスプロジェクトの成果や他自治体での事例を踏まえ、デジタル格差の解消を図っていく。

重層的支援体制整備事業について問う

〔質問〕事業の構築にあたり、民間施設との連携と活用が必要と考えるが、見解は。

〔区長〕民間各団体と意見交換を行うとともに、地域保健福祉計画の協議会での議論を通して、効果的な連携・活用策について検討していく。

生活困窮者への支援を求めて

〔質問〕子ども食堂と協力し、長期休日期間の児童・生徒に対し、配食支援をすべき。

〔区長〕子ども食堂を担っている団体に対して、補助金の活用を含め、夏休みの実施に向けた協力依頼を行う。
※以上のほか、認知症対策、不登校対策、経済対策、板橋駅周辺整備について質問があった。



五十嵐 やす子

(社民党)



コロナ禍における支援を問う

〔質問〕コロナ禍により生活に困窮している方が増えているが、区の見解は。

〔区長〕家計が厳しい世帯が増えていることは緊急小口



コロナ禍での女性支援のために区の窓口で配布している生理用品

資金の貸付け件数などの急増から明らかである。引き続き、必要な支援を行っていく。

〔質問〕生理の貧困など女性を取り巻く問題に対し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツへの理解を進めるべき。

〔区長〕女性が直面する問題を解消、改善するうえで重要な考えであり、機会を捉えて、理解促進に努めていく。

憲法について問う

〔質問〕憲法遵守義務について区長の見解は。

〔区長〕尊重し、今後も堅持していく。
※以上のほか、羽田新ルートについて質問があった



長瀬 達也

(無所属議員)



高齢者に対する新型コロナワクチン接種を問う

〔質問〕国は7月末までの接種完了を目標としている。区における見通しは。

〔区長〕接種を希望する概ねすべての高齢者が2回接種できる見込みである。

ワクチン非接種者への差別防止を求めて

〔質問〕差別を未然に防止するための指針を発信し、区民への意識啓発を行うべき。

〔区長〕国のガイドラインなどを踏まえつつ、ワクチン非接種者への差別の未然防止に努めていく。



南雲 やす子

(無所属議員)



子どもの事故防止に向けて

〔質問〕児童・生徒及び保護者へ、学校を通じて「溺れている人がいたら119番を」などの普及啓発をすべき。

〔教育長〕救助が必要な人を見たら大人の協力を求めることを児童などに指導するよう、学校園に周知した。保護者にも機会を捉えて周知している。

〔質問〕子どもが遊ぶ公園内での危険箇所を把握し、注意喚起や地域との情報共有を行うべき。

〔区長〕公園内には、思いもよらない遊びにより危険となり得る箇所があると認識。事故事例から得た要注意箇所



公園内の注意喚起の貼り紙

議会トピックス

5月21日の第2回臨時会において、特に重要な案件を専門的に調査する機関として4つの特別委員会が設置されました。それぞれの特別委員会の建議理由(要旨)をお知らせします。

自治体DX調査特別委員会

自治体が新型コロナウイルス感染症の拡大に対応する中で、行政手続きのオンライン化をはじめ、AIやRPAの活用による業務の効率化、テレワークの推進などにおいて、様々な課題が顕在化した。区はNo.1実現プラン2025の重点戦略の一つとしてDX(デジタルトランスフォーメーション)戦略を掲げ、区民サービスの質の向上をめざしている。議会としては、区民サービスの向上や持続可能な区政経営の実現のため、個人情報保護やセキュリティ向上の観点から踏まえつつ、自治体DXの推進について調査を行う必要がある。



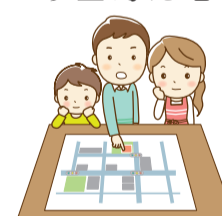
地域・経済活性化調査特別委員会

新型コロナウイルス感染症の影響により、区民まつりなど区主催事業の中止・縮小が相次ぎ、町会・自治会などの地域団体の活動も著しく制約された。区内中小企業の経済的ダメージも深刻であり、今もなお事業の継続や雇用の維持が危ぶまれている。議会としては、引き続き感染拡大防止に注力しながらも社会経済活動が持続可能なまちを実現するとともに、ポストコロナ時代における「新たな日常」を見据えつつ、地域内・地域間の交流が盛んで経済活動が活発なまちを実現するため、地域及び経済の活性化について調査を行う必要がある。



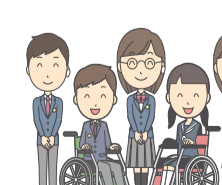
災害対策調査特別委員会

近年、地球温暖化の影響による気候変動のリスクが高まり、気象災害が激甚化・頻発化している。区はこれまで、災害リスクへの対応方針を定め、課題を検証するなど、防災対策の充実を図ってきた。災害発生後、その経験や教訓を礎に、絶えず災害対策の見直し・改善を図り、区民と広く共有することで被害を最小化することが区の重要な役割である。議会としては、これまで深めてきた議論を基に、区の地域特性と現状の課題を踏まえた防災対策を構築し、総合的な災害対応力のさらなる向上に向けて、調査・提言を行う必要がある。



インクルージョン推進調査特別委員会

昨今、ダイバーシティ&インクルージョンという言葉が認知され始め、多様性を理解し、お互いに認め合うことで、ともに成長し個々の能力を活用できる社会の実現が求められている。そうした中で、障がい福祉においては、高齢化や障がいの重度化、発達障がい、医療的ケア児などの特性に応じた切れ目のない支援が必要とされる。議会としては、誰一人取り残さないというSDGsの理念のもと、障がいのある人とながらく尊重し合い、支え合いながらくらすことができる地域共生社会の実現に向け、調査を行う必要がある。



令和3年第3回定例会の開会予定	
9月10日(金)	告示、議会運営委員会
9月21日(火)、22日(水)	本会議(一般質問)
9月24日(金)	企画総務委員会、区民環境委員会、健康福祉委員会
9月27日(月)	都市建設委員会、文教児童委員会
9月29日(水)	議会運営委員会
9月30日(木)	自治体DX調査特別委員会、地域・経済活性化調査特別委員会
10月4日(月)	災害対策調査特別委員会、インクルージョン推進調査特別委員会
10月11日(月)	議会運営委員会
10月12日(火)	本会議、決算調査特別委員会
10月13日(水)	決算調査特別委員会(企画総務・区民環境・健康福祉分科会)
10月14日(木)	決算調査特別委員会(都市建設・文教児童分科会)
10月20日(水)から22日(金)	決算調査特別委員会(総括質問)
10月26日(火)	議会運営委員会
10月27日(水)	本会議

- 会議は原則として午前10時に開会予定です(議会運営委員会は午後1時から)。開始日時の変更となる場合があります。
- 手話通訳は希望日の7日前、一時保育は希望日の10日前、ヒアリンググループ(磁気誘導グループ)の利用(委員会室のみ)は希望日の3日前(土日祝日を除く)までにお申し込みください。
- 審査を希望される請願・陳情につきましては、9月9日(木)午後3時までにご提出ください。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴はできる限りお控えください。なお、本会議及び決算調査特別委員会(総括質問)の様子は、インターネットでライブ中継及び録画中継を行います。板橋区議会ホームページよりご覧ください。